

# 後発開発途上国における 労働問題

中村 まり

後発開発途上国 (Least Developed Countries: LDC) とは、

経済発展のための輸出促進を図るために、グローバルな生産体制に組み込まれることが重要であると

考えられている。サプライチェーンの末端に位置付けられる生産現場では、しばしば安価な労働供給が比較優位の源泉となっている。

しかし、労働力を低価格で提供するには、労働者に配慮した労働基準や労働環境の改善がおきざりにされるのがほとんどである。一方、グローバル企業製品の消費者である先進国の消費者は、よりクリーンなサプライチェーンへの要望が増している。LDC諸国であっても、劣悪な労働環境から生産される低価格さでは、グローバル企業の生産拠点として成り立つことは難しいといった視点が生まれつつある。本稿では、WTO体制のなかで、労働基準問題がどの

ように扱われてきたかを振り返ることから、途上国の労働基準問題に配慮した生産体制を作り出そうとするいくつかの試みを紹介する。

## ●WTOでの労働基準問題の扱い

WTOでは伝統的に、人権や児童労働といった労働基準に関連する問題の扱いに消極的であった。一九九六年のシンガポール閣僚会議宣言以来、労働問題の取り扱いがILOとの棲み分けを強調してきた。その時点でも多くの途上国が、労働基準問題を社会条項として、いかなるWTOの合意や原則の要求は、先進国の国内産業保護を目的とする偽装された保護主義である、②途上国の労働コストを

国の比較優位を損なう、③途上国の労働基準を改善するには、社会条項の押しつけでなく、輸出主導の成長を通じて経済発展を進めることにある。

反対理由②にあるように、労働基準を貿易の条件に上げるとは、途上国の労働コストを上げさせ、国際貿易の比較優位を損なうと言われてきた。しかし、グローバルな企業がサプライチェーンの監視やクリーン化を強化している今日、労働基準はある水準を維持していることが担保されなければ、グローバルな生産ネットワークに安定的に組み入れられることは難しくなりつつある。それは、先進国のエシカルな市場が拡大したためと、労働コストを抑えるために労働基準や職場環境を無視して大きな事故などを引き起こすてくるからである。カカオ市場の

持続可能性をもとめるチョコレート業界や、バングラデシユのラナプラザビル崩壊事故後のアパレル企業の対応などが、リスクへの対応が必須になっている現状を示している。むしろ労働基準を改善することによって、輸出主導の成長を積極的に促進していくビジネスモデルが模索されている。

## ●貿易拡大と労働問題の関連性

労働基準問題はWTOではアジェンダとして扱われなかったが、二国間や地域の貿易協定で取り組まれることが多くなっている。アメリカやEUはこれまでも、地域自由貿易協定 (FTA) や途上国との特惠的貿易プログラムにも、国際的基準も導入しない国には貿易制限を発動するなど、市場へのアクセスに労働基準問題をリンクさせる方法をとってきた。こうした措置の影響を示唆するよう、貿易を通じた労働者の権利意識に関するパネル調査では、輸出相手国で労働者の集団的権利が法律で守られているほど、輸出国の労働関連法の整備が進んでいることが示された (参考文献①)。「底辺への争い」と称される輸出業者による貿易相手の労働基

準の押し下げ競争になる代わりに、輸入業者は集団的労働法や貿易相手の労働慣行に影響をあたえることができることを示した。貿易が特定の環境基準の普及を容易にするのと同様の方法で、労働基準に関する実践規範を普及するための導入役になると考えられている（前掲）。各種の貿易協定と労働基準の関係の現状からみても、途上国は、倫理的な配慮という以上に、競争力の重要な要因になることを踏まえて、労働基準の遵守や社会的責任を重視すべきである（参考文献②）。

LDCからの輸入品目の多くは、継続的な取引をしていないことから、LDCにとって安定的な貿易相手がいないことがわかる。安定的な貿易相手がいない理由は、(1)LDCの製品を確実に販売するための市場開拓が十分に行われていない、(2)安定的にLDCの製品を売りさばく取引相手をみつけれられていないなどが考えられる（参考文献③）。LDCが長く取引を続けられるパートナーを安定的に得るには、企業の嫌うリスクを最小限にし、安定的な貿易相手となることが重要である。しかし、狭い意味のフェアトレード概念で

の市場では、手続きが煩雑で参入しにくく市場規模も狭すぎる。

グローバルなバリューチェーンから価値を得るといふとき、それがLDC諸国の人々の暮らしや社会の向上のための価値になっていくかを考える必要がある。つまり、単にグローバルな生産ネットワークに組み入れられるだけでなく、途上国自身に経済的な恩恵だけでなく、労働条件や労働環境の改善を通じて暮らしを良くしていくような開発的な価値を得ることが重要である。

### ●労働基準向上と競争力の両立

カンボジアでは二〇〇一年からILOが中心となって「ベターファクトリーズプログラム」が展開され、工場の定期的なモニターなどを実施してきた。カンボジアには約四〇〇の縫製工場、四五以上の製靴工場があり、これらの工場で生産される縫製品や靴はカンボジアの主要な輸出品となっている。多くの雇用を創出してきた縫製・製靴工場の労働環境を改善しようとして、当初は労働条件改善の見返りに市場参入機会を拡大するという米国とカンボジアとの間の貿易協定にこのプログラムはリンク

していた。二〇〇四年に協定が失効した後、カンボジアの労働組合、使用者団体、政府が共に、持続可能な労働基準を順守する仕組みを維持するように、ILOと国際金融公社（IFC）が手を組み

プログラムを延長した。その結果、自社監査の負担の軽減、アパレル産業の成長、雇用成長、国際的なバイヤー団体の参加、企業レベルの労働環境改善能力のアップ等の成果を上げたことが報告されている。二〇〇四年の多角的繊維協定（MFA）撤廃により衣料品生産国の多くで売上げが激減した際にも、カンボジアは逆に倫理的な調達先としてグローバル・サプライチェーンを通じた産業成長が達成され、衣料産業の就業者数も増加した。

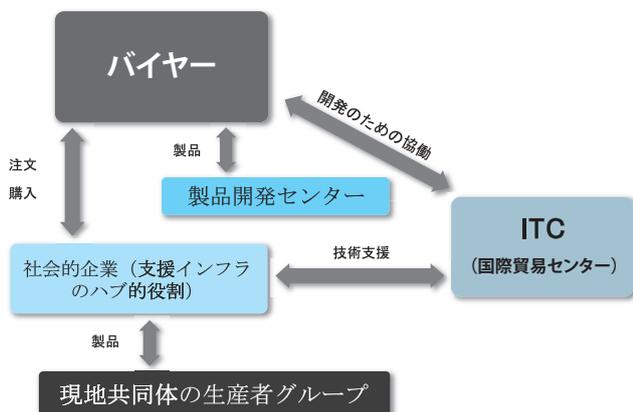
カンボジアでの経験をもとに同様のプログラムが、二〇〇七年二月に開始された。このIFCとILOの共同事業「ベターワーク計画」は、アパレル産業を対象にハイチ、ヨルダン、レソト、ベトナムで実施された。この計画は、ILOの中核的労働基準と国内労働法を基礎とした労働基準が守られた作業環境の確保に向けて参加製造企業を支援することによって、

グローバル・サプライチェーンの競争力と労働条件の改善の両立を目指して、実施国は拡大中である。最近のカンボジアのアパレル工場では、長時間労働や工場での換気の悪化から労働者が集団失神した問題などが報道されたが、速やかに問題究明に乗り出し調査結果を公表するなど、問題解決にベターワークの仕組みが活用されており、持続的な労働環境改善に役立っていると考えられる。

### ●エシカルファッション・イニシアティブ

国際貿易センター（ITC）のエシカルファッション・イニシアティブ（Ethical Fashion Initiative：EFI）は、途上国の生産者の労働条件を良好に維持しながら、これまでのフェアトレード市場が参入してこなかった、ハイエンドマーケット向けの製品を生産するという試みである。これも、安価な労働力として途上国の労働者を使うのではなく、高付加価値を生む労働力として、小規模生産者や工芸品生産者の輸出市場へのアクセスを助け、国際貿易における比較優位として活用している事例である。

図1 EFIのビジネスモデル



(出所) ITC での聞き取り調査より筆者作成。

「チャリティーでなく、仕事を」というスローガンのもと、ケニア、ウガンダ、ハイチなどの国でEFIは、貧困層の人々に現金給付を行うのではなく、ファッ

従来のフェアトレードの工芸品とはちがいで、EFIは初めから先進国の高付加価値市場で販売できる製品を、生産することに主眼がおかれている。そのためには、デザインや品質管理に関しての援助が重要な役割を果たしている。また労働環境の監査も受けて、フェアな労働力の活用を基本としている。

「チャリティーでなく、仕事を」というスローガンのもと、ケニア、ウガンダ、ハイチなどの国でEFIは、貧困層の人々に現金給付を行うのではなく、ファッ

に合った製品を製造できるように、きめ細やかなサポート体制をとっている。

ヴィヴィアン・ウエストウッド、ステラ・マッカートニーなど欧米のデザイナーとの協働で開始したEFIは、協業するファッションブランドを拡大中である。日本のアパレルでも、ユナイテッド・アローズが今春、EFIとコラボレートした新ブランドを発表した。

な労働チェーンを築くための様々な業界の努力と活動には、これらのリスクを回避するために、企業や使用者団体だけでなく多くの利害関係者が携わってきている。

カカオ生産現場での児童労働が問題となった菓子製造業界でも、カカオ生産現場の労働環境を無視し続けるわけにはいかなかった。世界の主要なチョコレート製造会社は近年、社会的に持続可能なカカオ生産の構築を迫られている。新興国市場の拡大により、チョコレート需要そのものが大きく拡大したことに加え、製品の背景にある社会的環境的製造プロセスにまでこだわり、エシカルやオーガニックを求めるチョコレート消費市場の存在も大きくなってきたからである(参考文献④)。ソーシャルネットワークキングの進んでいる近年、新興国市場でも、製品の品質や背景にこだわる消費者が現れ始め、キャドバリーは二〇一一年から南アフリカ共和国でもフェアトレード認証のあるチョコレートの販売を開始した。

図1に示すように、EFIのビジネスモデルでは、EFIがブランド側のバイヤーから注文を受け、共同で商品開発に取りかかる。製品の生産は、主にアフリカやハイチの現地コミュニティに住む女性職人たちが、現地で行なっているが、ナイロビなど三都市に「ハブ」と呼ばれる拠点を設け、生産状況や品質を管理している。バイヤーと製品開発センターの協働のもとで、製品のデザインや品質管理、技術訓練も行われる。途上国現地の共同体組織を活かして、生産者のグループを通じて、伝統的な手工芸品の趣を残しながらも、先進国消費者の嗜好

●持続可能なカカオ生産を求めて

人件費を削減するために労働条件や労働基準を無視して生産活動を続けると、原材料の不足や作業環境の安全性の問題などがリスクとなり、雇用者や管理者は対応を求められることになる。より公正

な労働チェーンを築くための様々な業界の努力と活動には、これらのリスクを回避するために、企業や使用者団体だけでなく多くの利害関係者が携わってきている。

カカオ生産現場での児童労働が問題となった菓子製造業界でも、カカオ生産現場の労働環境を無視し続けるわけにはいかなかった。世界の主要なチョコレート製造会社は近年、社会的に持続可能なカカオ生産の構築を迫られている。新興国市場の拡大により、チョコレート需要そのものが大きく拡大したことに加え、製品の背景にある社会的環境的製造プロセスにまでこだわり、エシカルやオーガニックを求めるチョコレート消費市場の存在も大きくなってきたからである(参考文献④)。ソーシャルネットワークキングの進んでいる近年、新興国市場でも、製品の品質や背景にこだわる消費者が現れ始め、キャドバリーは二〇一一年から南アフリカ共和国でもフェアトレード認証のあるチョコレート

な労働チェーンを築くための様々な業界の努力と活動には、これらのリスクを回避するために、企業や使用者団体だけでなく多くの利害関係者が携わってきている。

カカオ生産現場での児童労働が問題となった菓子製造業界でも、カカオ生産現場の労働環境を無視し続けるわけにはいかなかった。世界の主要なチョコレート製造会社は近年、社会的に持続可能なカカオ生産の構築を迫られている。新興国市場の拡大により、チョコレート需要そのものが大きく拡大したことに加え、製品の背景にある社会的環境的製造プロセスにまでこだわり、エシカルやオーガニックを求めるチョコレート消費市場の存在も大きくなってきたからである(参考文献④)。ソーシャルネットワークキングの進んでいる近年、新興国市場でも、製品の品質や背景にこだわる消費者が現れ始め、キャドバリーは二〇一一年から南アフリカ共和国でもフェアトレード認証のあるチョコレート

な労働チェーンを築くための様々な業界の努力と活動には、これらのリスクを回避するために、企業や使用者団体だけでなく多くの利害関係者が携わってきている。

カカオ生産現場での児童労働が問題となった菓子製造業界でも、カカオ生産現場の労働環境を無視し続けるわけにはいかなかった。世界の主要なチョコレート製造会社は近年、社会的に持続可能なカカオ生産の構築を迫られている。新興国市場の拡大により、チョコレート需要そのものが大きく拡大したことに加え、製品の背景にある社会的環境的製造プロセスにまでこだわり、エシカルやオーガニックを求めるチョコレート消費市場の存在も大きくなってきたからである(参考文献④)。ソーシャルネットワークキングの進んでいる近年、新興国市場でも、製品の品質や背景にこだわる消費者が現れ始め、キャドバリーは二〇一一年から南アフリカ共和国でもフェアトレード認証のあるチョコレート

得るのが難しかった。カカオ生産の後継者が減り、持続可能な生産体制が脅かされつつある。次世代のカカオ農家を育てるには、単に収穫量を上げ価格を高くするだけではなく、カカオ農家がより繁栄し、持続可能なカカオ栽培コミュニティを維持できなくてはならない。そのため、品質向上のための技術支援、マイクロファイナンス等の支援による生計の安定、安全な飲料水の確保などのコミュニティ開発への投資等が必要である。キヤドバリー、ネスレ、ハーシー、マースなどの大手チョコレートメーカーも、それぞれ独自にあるいは世界カカオ財団等の業界団体を通じて、カカオの持続可能なサプライチェーンの維持と生産農家の生計向上のため、カカオ生産地域の開発等に支援と投資を行っている。農産品の労働環境改善には、技術支援やそれを支える生産者組合等の組織化など、共同体を通じたきめ細かい息の長い支援が必要となる。

●ラナプラザの悲劇を乗り越えて

労働環境の安全管理を怠ると、重大な事故につながり、生産の危

機に直面することになる。二〇一三年四月二四日に起きた、バン格拉デシュ・ダッカの縫製工場の集積したラナプラザビルの倒壊事故では、一三三人の犠牲者と二五〇〇人以上のけが人を出した。事故から一年、この悲劇を忘れないようにすることを目的に、国際的なキャンペーン「ファッション・レボリューション・デー」がインターネット上で開催された。

この事故以前にも工場での事故が相次いでいたバン格拉デシュは、労働者の安全と基本的権利に関する業界の認識の低さを露呈し、世界的に注目を集めることとなった。事故後一部のグローバルブランドはサプライチェーンのリスクを軽減するために、バン格拉デシュから撤退しようとする動きもあったが、世界のメディアは、バン格拉デシュからの撤退を批判し、彼らはむしろ安全管理と労働条件を改善するために努力すべきであるとの見解が広まった。こうした動きから輸出縫製業企業団体や国際協力機関、国際NGOなどが議論に参加し、縫製工場の建築基準、安全対策等の改善に協力する協定が結ばれ、多くのグローバル企業がこの協定に参加

した。この協定により加盟するアパレル企業は工場の作業安全状況の検査と改善義務、そのための訓練や投資を支援することが求められる。

一方でバン格拉デシュ政府は、ILOの主導で労働法改革を約束し、二〇一三年七月には労働法改正を施行した。かつては労働組合の登録はほとんど認められなかったが、同時にILO条約第八七号（結社の自由および団結権保護条約）と、同第九八号（団結権および団体交渉権条約）を批准したので、労働組合の結成が容易になり、政府は両条約に記された労働者権利を保護する義務を負った。法的枠組みが整ったことで、世界第二位の衣類輸出国であるバン格拉デシュで、労働者の権利のモニタリングと保護が実際にどのように行われるか今後世界が目が注がれる。

サプライチェーンに組み入れられていくLDC諸国の労働者たちの労働基準や労働環境改善の問題は、貿易拡大、グローバルなネットワークの広がりやメディアの多様化、エシカルな市場と企業の社会的責任の重視などを通じて、先進国の消費者にとっても見過ごせ

ない問題となっている。

(なかむら まり/アジア経済研究所 貧困削減・社会開発研究グループ)

《参考文献》

- ① Greenhill, Brian, Layna Mosley and Asem Prakash 2009. "Trade-based Diffusion of Labor Rights: A Panel Study, 1986-2002". *American Political Science Review*, Vol. 103, No. 4, November.
- ② Grandi, Pablo Lazo 2009. "Trade Agreements and their Relation to Labour Standards: The Current Situation". Issue Paper No. 3. International Centre for Trade and Sustainable Development.
- ③ 増田耕太郎 [二〇〇五] 「何を後発開発途上国は輸出しているのか。」『季刊 国際貿易と投資』No.60 (財国際貿易投資研究所)。
- ④ Barrientos, S., Gereffi, G., & Rossi, A. 2011. "Economic and social upgrading in global production networks—challenges and opportunities." *International Labour Review*, 150 (3-4), 319-340.